

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 アルパイン株式会社

コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/i/investor/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇佐美 徹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当 (氏名) 甲斐 政志

TEL 03-3494-1101

定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日

配当支払開始予定日

平成27年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	294,560	3.0	11,523	17.4	15,000	27.5	12,704	37.7
26年3月期	285,884	28.6	9,813	325.8	11,763	174.1	9,229	428.1

(注) 包括利益 27年3月期 21,641百万円 (24.4%) 26年3月期 17,399百万円 (82.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	183.42	183.38	9.5	7.5	3.9
26年3月期	132.27	—	7.9	6.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 675百万円 26年3月期 1,029百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	211,309	144,223	67.4	2,058.51
26年3月期	190,694	125,218	65.1	1,778.00

(参考) 自己資本 27年3月期 142,460百万円 26年3月期 124,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	17,380	△7,529	△2,330	56,130
26年3月期	18,021	△7,206	△1,447	46,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	1,744	18.9	1.4
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	2,076	16.4	1.6
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		29.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	141,000	△0.4	4,500	△0.6	4,500	△21.7	3,000	△28.6	43.50
通期	285,000	△3.2	10,000	△13.2	10,500	△30.0	7,000	△44.9	101.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	69,784,501 株	26年3月期	69,784,501 株
② 期末自己株式数	27年3月期	579,145 株	26年3月期	9,633 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	69,262,264 株	26年3月期	69,773,655 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	175,341	△1.0	1,807	8.1	10,039	33.2	10,077	23.5
26年3月期	177,175	22.1	1,671	—	7,536	—	8,158	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	145.49	145.46
26年3月期	116.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	129,041	74.0	95,462	74.0	74.0	1,378.94		
26年3月期	122,495	70.9	86,791	70.9	70.9	1,243.88		

(参考) 自己資本 27年3月期 95,462百万円 26年3月期 86,791百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成27年5月1日(金)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(開示の省略)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では企業業績や消費者マインドが堅調に推移し、景気の回復基調が続きました。一方、欧州は地政学的要因や政局不安による景気の先行き不透明感が払拭しきれない状況で推移し、中国やブラジルなど新興国は成長率の鈍化や通貨不安等により景気が停滞しました。国内は政府・日銀の金融緩和政策を背景とした株高や円安による輸出企業の収益改善など、景気は緩やかな回復傾向を示しました。

カーエレクトロニクス業界は、国内新車販売が消費税増税前の駆け込み需要の反動で4月以降低迷した影響を受け、厳しい状況で推移しました。一方、海外では北米及び中国における新車販売が好調を持続したことに加え、米国における後方確認システム標準装着の法制化など、ドライブの安心・安全性向上のためクルマと連動した車載情報機器の需要の高まりが当業界に好影響をもたらしました。

このような状況下、当社グループは、スマートフォンとの連携強化のため、Apple社のCarPlay(R)に対応したディスプレイ・オーディオを開発しました。また、将来の収益向上に向け、同業の富士通テン(株)との車載プラットフォーム共同開発や、Google社のAndroid Auto(R) (車載用アンドロイド)対応の製品開発を目指す推進団体OAA(オープン・オートモーティブ・アライアンス)への加盟など、研究開発投資の効率化や製品開発力の向上を目指す取組みを強化しました。販売面では、欧米市販ビジネスの再構築を企図し、北米市販市場にピックアップトラックやSUV向け、欧州市販市場では高級車向け車種専用大画面ナビゲーションの新製品を投入しました。また、国内市販市場向けに世界最大サイズ10インチ大画面ナビゲーションを新たに投入、競合他社との差別化を図りました。更にVE(バリュー・エンジニアリング)を中心とした原価低減活動を推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高2,945億円(前期比3.0%増)、営業利益115億円(前期比17.4%増)、経常利益150億円(前期比27.5%増)、当期純利益127億円(前期比37.7%増)となりました。

(1) 当期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

①音響機器事業

当事業部門では、日・米・欧の市販市場で、高精細・高画質ディスプレイやスマートフォン用アプリケーションに対応した高付加価値機能搭載CDプレーヤーに加え、ブルートゥース機能搭載のエントリーモデルの販売強化を図りましたが、売上は厳しい状況で推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、スピーカーやアンプを核に高音質を追求したサウンドシステムの売上が北米での新車販売好調に伴い増加しましたが、低迷する欧州やアジア市場の影響を受け、減少しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は629億円(前期比9.3%減)となりました。

②情報・通信機器事業

当事業部門では、欧米市販市場に新製品の車種専用大画面ナビゲーションを投入、拡販に努めました。

また、国内市販市場に広範囲の地図画面表示や迫力ある映像を再現する世界最大サイズ10インチ大画面ナビゲーションを投入、製品装着時の高級感やシステム機能面がお客様から高評価を獲得し、売上が増加しました。

自動車メーカー向け純正品は、一部製品の売上がモデル切替えにより減少したものの、北米及び中国市場において欧州高級自動車の販売が好調に推移したことから、新車に搭載されたディスプレイ複合製品の売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は2,316億円(前期比7.0%増)となりました。

(2) 次期の業績全般及び各セグメントの見通し

次期の見通しについては、世界経済は米国が好調を持続するものの、欧州の低迷や中国の減速など不透明な状況が続くと思われます。日本経済は円安に伴う輸入原材料価格上昇などの懸念材料はありますが、雇用や所得環境の改善など緩やかな回復が期待されています。

カーエレクトロニクス業界では、自動車の情報端末化や運転支援・自動運転技術などが進展するなか、車載情報機器はスマートフォンやインターネットとの機能融合の深化、カメラシステム、センサーなどを活用した安全機能との連携など、大きく変化しつつあります。

このような状況のなか、当社グループはより一層お客様のニーズにあった製品とサービスを提供するとともに、品質・機能を向上させた製品開発に努めます。また、コスト削減を図るなど効率化にも取り組み、経営基盤の強化と企業価値の向上を目指します。

セグメント別の取り組み内容は、以下のとおりです。

《音響機器事業》

自動車メーカー向け純正品として高評価を得たサウンドシステムの拡販に努めるとともに、自動車の燃費や環境に配慮した軽量・薄型スピーカーの付加価値を訴求し、受注拡大に取組みます。

《情報・通信機器事業》

北米市販市場に車種専用モデルの大画面ナビゲーションを本格投入し、新たな需要の開拓を目指します。通期の連結業績見通しについては、現時点で想定できる事象を考慮し、以下のとおり予想しています。

〈連結業績見通し〉 売上高	2,850億円 (前期比3.2%減)
営業利益	100億円 (前期比13.2%減)
経常利益	105億円 (前期比30.0%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	70億円 (前期比44.9%減)

※業績見通しの前提となる予想為替レート：1米ドル＝115円、1ユーロ＝125円

(2) 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産については、現金及び預金の増加94億円、受取手形及び売掛金の増加12億円、棚卸資産の増加16億円、有形固定資産の増加20億円、投資有価証券の評価替等による増加34億円等により、前連結会計年度末比206億円増加の2,113億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少21億円、未払法人税等の増加11億円、未払費用の増加14億円、その他流動負債の増加17億円等により、前連結会計年度末比16億円増加の670億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加105億円、自己株式の取得による減少7億円、為替換算調整勘定の増加71億円等により、前連結会計年度末比190億円増加の1,442億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.3ポイント増加の67.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は561億円と前連結会計年度末と比べ94億円の増加（前期は126億円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は173億円（前期は180億円の増加）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益162億円の計上、減価償却費66億円の計上、売上債権14億円の減少及びたな卸資産8億円の減少による資金の増加と、仕入債務40億円の減少及び法人税等の支払37億円による資金の減少です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は75億円（前期は72億円の減少）となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得68億円、無形固定資産の取得9億円及び貸付けによる支出17億円による資金の減少と、貸付金の回収による収入16億円による資金の増加です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は23億円（前期は14億円の減少）となりました。この減少の主な要因は、自己株式の取得による支出7億円及び配当金の支払17億円による資金の減少です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは98億円の資金増加（前期は108億円の資金増加）となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローに関する指標の推移は以下のとおりです。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	63.7	60.4	64.9	65.1	67.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.3	46.6	37.7	49.5	65.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.4	0.6	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.8	115.9	14.7	390.0	764.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項と位置付けており、連結業績をベースに「株主様への利益還元」、「競争力強化のための積極的な研究開発投資や設備投資」、「将来の事業成長に向けての内部留保」のバランスを考慮し利益配分を決定することを基本方針としています。

この方針に基づき、当期の期末配当については、業績が堅調に推移したことから前期比5円増配し1株当たり20円を予定しています。これにより第2四半期に中間配当として既にお支払いした1株当たり10円と合わせ、年間配当は1株当たり30円となる予定です。

また、次期の年間配当については、当期と同額の1株当たり30円(うち中間配当は1株当たり15円)を予定しています。

なお、自己株式の取得についても株主の皆様への利益還元と考え、弾力的に実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下の通りです。

文中における将来に関する事項は本資料作成日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 景気変動について

当社は、モバイルマルチメディア事業を中心としてグローバルに事業を展開しています。当社の製品は、直接あるいは顧客自動車メーカーを通じて間接的に、全世界の様々な市場で販売されています。従いまして、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場における政治・経済情勢、自然災害・環境問題等による景気変動が当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスクについて

当社は、海外売上高比率が約90.7%であり、また在外子会社の財務諸表は現地通貨建てで作成されているため、為替変動の影響を受けます。一般に他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対する円高は、当社の業績に悪影響を及ぼします。当社は為替先物予約等により、為替ヘッジ取引を行っていますが、急激な為替レートの変動等により、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発について

当社は、魅力ある新製品を開発するため、継続的な研究開発投資を積極的に行っています。しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により、期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

当社が属しているモバイルマルチメディア業界における価格競争は激化しており、市販市場では価格下落の影響を受けています。また、自動車メーカーからのコストダウンや競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社は、グローバルな視点での収益・コストの構造改革を進めていきますが、これら販売価格の下落が、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出に潜在するリスクについて

当社は、生産及び販売活動の多くを米国や欧州ならびに中国他アジア諸国にて行っています。これらの海外市場への事業進出には、1). 予期しない法律または税制の変更、2). 不利な政治または経済要因、3). テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在しています。これらの事象が起きれば、当社の事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

(6) 特定の部品の供給体制について

当社は、重要部品を当社グループ内で製造する様努めていますが、一部の重要部品については、グループ外の企業から供給を受けています。これらの供給元企業が、災害等の事由により、当社の必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客企業の要求について

当社のOEM事業は、全世界の自動車メーカーを対象にしており、中期的には受注構造改革を推進し、更なる売上の拡大を目指しています。これら自動車メーカーにあつては、生き残りをかけたグローバル競争から品質・価格・納期に対する要求が一層高まっています。この分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や調達方針の変更等により大きな影響を受け、また顧客要求に応じるための値下げは、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産について

当社は、技術研究開発等により得られた成果について、特許、商標及びその他の知的財産権などにより当該技術の保護を図っています。しかし特定の地域においては知的財産権による保護が十分でなく、第三者が当社の知的財産を使用し類似製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当社の将来の製品または技術が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(9) 製品の欠陥について

当社は、厳格な品質管理基準ののっとり各種の製品を製造しています。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社の評価に重大な影響を与え、それにより当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 公的規制について

当社は、事業展開する各国において、事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、当社の事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害時のリスクについて

当社では、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

(12) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、CSRの一環として「アルプスグループ環境憲章」のもと、環境リスク対策への取組みを行っており、具体的には、化学物質の漏洩防止策や排水・排気管理の徹底、国内事業所における土壌・地下水の浄化などを実施しています。しかしながら事業活動を通じて、今後新たな環境汚染が発生しないという保証はありません。このような不測の事態が発生または判明した場合、その対策費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

(13) 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、時価を有するものについては全て時価評価を行っており、株式市場における時価の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法的手続き及び訴訟に関するリスク

当社グループは、事業活動に関するコンプライアンス体制を構築し、その実行に努めています。しかしながら、当社グループの活動に関連して、法令違反に関する規制当局による法的手続きが開始された場合、あるいは訴訟が提起された場合には、その結果として、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(平成26年6月19日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、アルプス電気㈱を中心とするアルプスグループの一員として、グループ創業の精神(社訓)をグループ経営の原点と位置付け、グループ連携により企業価値を最大限にすべく取り組みます。

また当社は、企業理念として「個性の尊重」、「価値の創造」、「社会への貢献」、そして2020年に向けた企業ビジョン「VISION2020」にて、「アルパインは、あなたのカーライフを豊かにするモバイルメディア・イノベーションカンパニーを目指します」をビジョンステートメントとして掲げ、ものづくりメーカーとしてより創造的、革新的な価値創出に挑戦し、企業価値を高めていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社では、国内・海外関連会社を含む連結経営を重視し、連結売上高営業利益率5%超を目指し、連結収益力の向上を目指しています。そのため、開発、生産、営業の各機能が一体となり、企業の持続的成長及び利益率の確保に取り組んでいきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

カーエレクトロニクス業界においては、音響機器製品は、引き続き最新デジタル機器と連動した商品の需要の拡大がみられるとともに、価格競争が一層激しさを増しています。

また、情報通信機器製品でも、音響・映像・情報機器が一体化した複合製品が、自動車の基幹機能として搭載される傾向が益々強まるとともに、「クルマの情報端末化」「ドライバーのニーズの多様化」により、スマートフォンやクルマと連動した新たな車載インフォテイメントへの対応がより一層求められています。

更には、昨今のリコール問題に代表されるように、自動車メーカーのグローバル競争の激化に伴う品質問題が社会問題化しており、従来にも増して品質・価格・納期に対する要請が一層厳しさを増しています。

このような状況に対応するため、当社は、2014年度に2020年の到達すべき姿を描いた企業ビジョン『VISION2020』とその実現のための中期事業計画を策定し、お客様の期待を超える感動と喜びのプレミアムカーライフを提供する企業となることをめざし、グループ一丸となって取り組んでいます。事業領域もこれまでのAVNCD(Audio・Visual・Navigation・Communication・Drive Assist)に、車内と外部をつなぐクラウドサービス、自動車メーカーのニーズに応えるコックピットディスプレイなどの新領域を加えて進化させていきます。

当社では、2014年からの3年間で『VISION2020』達成への足場固めの時期と位置づけており、中期経営方針達成のため、次の戦略をもとに諸施策を確実に推進し、新たな価値の創造、経営体質の強化及び収益の向上を図り、企業価値の拡大を目指します。

- ① 市場規模が拡大する情報通信機器事業に積極的な研究開発投資を実施し、コア技術を更に深耕するとともに、安全・快適に利用できるスマートフォン融合型商品の開発や、新しいHMI（ヒューマンマシンインタフェース）といった新分野にむけた研究開発を推進し、事業基盤の確立を図ります。
- ② 価格競争の激化・厳しい品質要求に対応するため、引き続き、全社あげて製品設計構造の改革、「桁違いの搬入・市場品質」活動に取り組めます。特にグローバル生産拠点においては、品質と生産性の向上にむけて、生産マネジメント改革にむけた設備投資を行うとともに現地部品調達や部品加工から完成までの一貫生産体制を拡充し、品質・価格競争力の強化を図ります。
- ③ グローバル・ベース（日本、米州、欧州、中国・アジア）で開発・調達・生産・販売の各機能を拡充し、顧客満足度の向上と収益・コストの構造改革に取り組めます。更に収益力を向上させ、強い企業体質をつくるため、更なる固定費の削減を進めます。
- ④ 益々複雑化する企業活動に関するリスクへの対応として、CSR委員会を中心として、内部統制の強化及び、リスクマネジメント、コンプライアンス対応の強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済は、米国では景気の回復基調が続き、国内経済も株高や円安等により緩やかな回復傾向を示している一方で、欧州経済は地政学的要因や政局不安による先行き不透明感が払拭しきれない状況が継続しています。また、中国やブラジルなど新興国は成長率の鈍化や通貨不安等もあり景気は停滞しており、まだまだ不透明感の中にあります。

また、自動車産業を取り巻く環境は、これらの政治・経済変動の影響を受けながらも、北米・中国市場は堅実な成長を続けている一方で、新興国は、経済情勢の悪化や政情不安等が大きく影響し、前年比割れの状況が続いており、引き続き、地域毎に大きく異なる様相を呈しています。

一方、カーエレクトロニクス業界においては、スマートフォンによるクルマとの融合や、自動運転分野に向けて異業種からの参入が見られるなど、ビジネスモデルや商品形態、競争環境が大きく変化してきており、それらに対応する技術革新や価格競争力の強化が経営上の重要課題になっています。

このような状況下において、当社では開発拠点の強化やベンチャー企業への資本参加、アライアンス等を通じ、コア技術を更に深耕するとともに、研究開発投資の効率化や製品開発力の向上、先端技術開発に努めています。

また、親会社であるアルプス電気㈱との連携強化に取り組んでおり、車載機器のトータルソリューションの提供、先進のコンシューマーエレクトロニクス技術の車載機への取り込みを進めています。

また、調達コストに対しては、サプライヤー各社と一体となった原価低減活動や生産性向上、為替タフネスの強化等必要な措置を講じるとともに、スクラップアンドビルドによる間接コストの構造改革を更に推し進め、収益力ある経営基盤の構築にむけて取り組んでいます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R Sの適用については、親会社であるアルプス電気株の方針に従い、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,698	56,150
受取手形及び売掛金	41,029	42,238
商品及び製品	21,115	21,830
仕掛品	1,036	857
原材料及び貯蔵品	6,878	7,970
繰延税金資産	3,008	2,739
その他	9,238	11,447
貸倒引当金	△378	△280
流動資産合計	128,628	142,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,306	27,151
減価償却累計額	△16,664	△17,819
建物及び構築物 (純額)	8,642	9,331
機械装置及び運搬具	22,103	25,337
減価償却累計額	△15,842	△18,339
機械装置及び運搬具 (純額)	6,260	6,998
工具器具備品及び金型	51,347	53,217
減価償却累計額	△45,933	△46,824
工具器具備品及び金型 (純額)	5,413	6,393
土地	4,988	5,041
リース資産	214	199
減価償却累計額	△92	△66
リース資産 (純額)	122	132
建設仮勘定	1,482	1,054
有形固定資産合計	26,909	28,952
無形固定資産	2,359	2,601
投資その他の資産		
投資有価証券	29,493	32,950
退職給付に係る資産	11	50
繰延税金資産	485	732
その他	2,820	3,083
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	32,797	36,803
固定資産合計	62,066	68,357
資産合計	190,694	211,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,926	28,818
未払費用	10,386	11,819
未払法人税等	1,757	2,919
繰延税金負債	16	—
賞与引当金	2,107	2,191
役員賞与引当金	45	67
製品保証引当金	6,132	5,942
その他	4,238	6,025
流動負債合計	55,610	57,784
固定負債		
繰延税金負債	5,836	4,301
退職給付に係る負債	1,892	2,733
役員退職慰労引当金	353	60
その他	1,783	2,207
固定負債合計	9,865	9,302
負債合計	65,475	67,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	63,272	73,835
自己株式	△13	△713
株主資本合計	114,085	123,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,629	7,937
繰延ヘッジ損益	—	△3
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	5,554	12,689
退職給付に係る調整累計額	△899	△801
その他の包括利益累計額合計	9,974	18,511
新株予約権	—	32
少数株主持分	1,158	1,731
純資産合計	125,218	144,223
負債純資産合計	190,694	211,309

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	285,884	294,560
売上原価	237,205	242,923
売上総利益	48,679	51,636
販売費及び一般管理費	38,865	40,112
営業利益	9,813	11,523
営業外収益		
受取利息	202	237
受取配当金	361	467
持分法による投資利益	1,029	675
為替差益	272	1,931
たな卸資産滅失に係る保険金収入	111	—
その他	411	531
営業外収益合計	2,389	3,843
営業外費用		
支払利息	45	22
売上割引	153	128
支払手数料	95	65
たな卸資産滅失損失	102	—
海外源泉税	—	53
その他	41	97
営業外費用合計	439	367
経常利益	11,763	15,000
特別利益		
固定資産売却益	47	122
投資有価証券清算益	—	52
受取補償金	491	435
補助金収入	216	650
その他	27	14
特別利益合計	783	1,275
特別損失		
固定資産除売却損	171	72
投資有価証券評価損	0	—
その他	5	—
特別損失合計	176	72
税金等調整前当期純利益	12,371	16,202
法人税、住民税及び事業税	3,876	4,394
法人税等調整額	△859	△1,089
法人税等合計	3,016	3,304
少数株主損益調整前当期純利益	9,354	12,898
少数株主利益	125	193
当期純利益	9,229	12,704
少数株主利益	125	193
少数株主損益調整前当期純利益	9,354	12,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	1,347
繰延ヘッジ損益	△19	△3
為替換算調整勘定	5,134	5,724
退職給付に係る調整額	—	95
持分法適用会社に対する持分相当額	2,751	1,579
その他の包括利益合計	8,044	8,743
包括利益	17,399	21,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,205	21,241
少数株主に係る包括利益	194	400

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,920	24,905	55,320	△17	106,129
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,920	24,905	55,320	△17	106,129
当期変動額					
剰余金の配当			△1,395		△1,395
当期純利益			9,229		9,229
連結範囲の変動			119		119
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		4	2
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,952	3	7,955
当期末残高	25,920	24,905	63,272	△13	114,085

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,434	19	△1,310	△2,245	—	2,897	963	109,991
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,434	19	△1,310	△2,245	—	2,897	963	109,991
当期変動額								
剰余金の配当								△1,395
当期純利益								9,229
連結範囲の変動								119
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								2
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	△19	—	7,800	△899	7,076	195	7,271
当期変動額合計	195	△19	—	7,800	△899	7,076	195	15,227
当期末残高	6,629	—	△1,310	5,554	△899	9,974	1,158	125,218

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,920	24,905	63,272	△13	114,085
会計方針の変更による累積的影響額			△402		△402
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,920	24,905	62,870	△13	113,682
当期変動額					
剰余金の配当			△1,738		△1,738
当期純利益			12,704		12,704
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△700	△700
自己株式の処分		△0		1	1
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,965	△699	10,266
当期末残高	25,920	24,905	73,835	△713	123,949

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,629	—	△1,310	5,554	△899	9,974	—	1,158	125,218
会計方針の変更による累積的影響額									△402
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,629	—	△1,310	5,554	△899	9,974	—	1,158	124,816
当期変動額									
剰余金の配当									△1,738
当期純利益									12,704
連結範囲の変動									
自己株式の取得									△700
自己株式の処分									1
自己株式処分差損の振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,307	△3		7,134	98	8,536	32	572	9,141
当期変動額合計	1,307	△3	—	7,134	98	8,536	32	572	19,407
当期末残高	7,937	△3	△1,310	12,689	△801	18,511	32	1,731	144,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,371	16,202
減価償却費	6,100	6,682
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,364	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,892	△53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△323	△293
受取利息及び受取配当金	△563	△705
支払利息	45	22
持分法による投資損益 (△は益)	△1,029	△675
有形固定資産売却損益 (△は益)	18	△99
売上債権の増減額 (△は増加)	1,157	1,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,325	869
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,005	△4,075
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	792	△469
その他	△646	1,090
小計	19,768	19,946
利息及び配当金の受取額	1,032	1,062
利息の支払額	△46	△22
法人税等の支払額	△3,288	△3,768
法人税等の還付額	555	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,021	17,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,894	△6,854
有形固定資産の売却による収入	92	273
無形固定資産の取得による支出	△775	△911
貸付けによる支出	△3,163	△1,729
貸付金の回収による収入	4,237	1,660
その他	△703	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,206	△7,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△700
配当金の支払額	△1,394	△1,738
少数株主からの払込みによる収入	—	204
少数株主への配当金の支払額	—	△34
その他	△52	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,447	△2,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,048	1,930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,415	9,450
現金及び現金同等物の期首残高	34,052	46,680
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212	—
現金及び現金同等物の期末残高	46,680	56,130

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社は33社です。

第1四半期連結会計期間において、ALPINE ELECTRONICS OF CANADA INC. は清算したため、連結の範囲から除外しています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月19日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が402百万円増加し、利益剰余金が402百万円減少しています。また、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月19日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していました「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していました△52百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円及び「その他」△52百万円として組み替えています。

(追加情報)

(取締役の退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月19日開催の定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)終結時をもって、取締役の退職慰労金制度を廃止しました。

これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時とします。

このため、第1四半期連結会計期間より、当社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額269百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益及び包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、自動車用音響機器と情報・通信機器の製造販売を主な事業としており、「音響機器事業」、「情報・通信機器事業」の2つを報告セグメントとしています。

「音響機器事業」に含まれる主な製品は、CDプレーヤー、アンプ及びスピーカー等のカーオーディオ製品です。

「情報・通信機器事業」に含まれる主な製品はカーナビゲーション及びカーコミュニケーション製品です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	69,378	216,505	285,884	—	285,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	741	220	961	△961	—
計	70,120	216,725	286,846	△961	285,884
セグメント利益(営業利益)	2,552	11,857	14,410	△4,596	9,813
セグメント資産	31,707	126,394	158,102	32,592	190,694
その他の項目					
減価償却費	1,792	4,285	6,078	21	6,100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,076	6,100	8,177	16	8,193

(注) 1. 売上高計調整額△961百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益調整額△4,596百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用です。
全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

3. セグメント資産調整額32,592百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
全社資産の主なものは、セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4. その他の項目調整額37百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費です。
全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等です。

5. 従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当連結会計年度のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で118百万円増加、情報通信機器事業で297百万円増加しています。

6. 当社及び連結子会社の金型は、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当連結会計年度のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で70百万円増加、情報通信機器事業で181百万円増加しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	62,920	231,640	294,560	—	294,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	742	205	947	△947	—
計	63,662	231,845	295,508	△947	294,560
セグメント利益 (営業利益)	2,734	13,465	16,199	△4,675	11,523
セグメント資産	30,746	141,880	172,627	38,682	211,309
その他の項目					
減価償却費	1,772	4,887	6,660	22	6,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,731	5,764	7,496	0	7,496

- (注) 1. 売上高計調整額△947百万円は、セグメント間取引消去です。
2. セグメント利益調整額△4,675百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用です。
全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。
3. セグメント資産調整額38,682百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
全社資産の主なものは、セグメントに帰属しない当社の余資運用資金 (現金、預金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等です。
4. その他の項目調整額22百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費です。全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	中国	その他	合計
29,112	90,495	57,561	29,904	29,348	49,461	285,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ハンガリー	その他	合計
11,861	6,512	3,281	5,253	26,909

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BMW AG	29,862	音響、情報・通信機器事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	中国	その他	合計
27,464	108,022	59,412	30,719	31,361	37,579	294,560

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	ハンガリー	その他	合計
12,207	2,919	6,783	2,975	4,066	28,952

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高で10%以上を占める顧客がなくなったため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,778.00円	2,058.51円
1株当たり当期純利益金額	132.27円	183.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	183.38円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	125,218	144,223
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,158	1,763
（うち新株予約権(百万円)）	(—)	(32)
（うち少数株主持分(百万円)）	(1,158)	(1,731)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	124,059	142,460
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	69,774	69,205

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	9,229	12,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,229	12,704
期中平均株式数(千株)	69,773	69,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	17
（うち新株予約権(千株)）	(—)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,815	21,837
売掛金	33,676	31,934
商品及び製品	1,310	1,111
仕掛品	221	124
原材料及び貯蔵品	1,249	957
前渡金	58	387
前払費用	462	462
繰延税金資産	1,335	641
短期貸付金	100	100
関係会社短期貸付金	720	600
未収入金	6,083	7,597
立替金	1,776	2,167
その他	4	75
貸倒引当金	△82	△7
流動資産合計	63,732	67,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,408	2,296
構築物	229	200
機械及び装置	205	155
車両運搬具	125	136
工具、器具及び備品	1,124	1,209
金型	966	1,545
土地	3,288	3,288
建設仮勘定	129	136
有形固定資産合計	8,477	8,969
無形固定資産		
ソフトウェア	1,219	1,198
ソフトウェア仮勘定	254	71
その他	0	0
無形固定資産合計	1,473	1,270

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,538	16,025
関係会社株式	15,749	15,985
その他の関係会社有価証券	459	459
出資金	131	131
関係会社出資金	16,879	16,897
従業員に対する長期貸付金	56	47
長期前払費用	902	1,153
差入保証金	91	106
その他	13	13
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	48,811	50,810
固定資産合計	58,763	61,050
資産合計	122,495	129,041
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,040	17,588
未払金	1,113	610
未払費用	6,819	8,501
未払法人税等	153	1,152
前受金	220	358
預り金	67	81
賞与引当金	1,071	1,084
役員賞与引当金	44	67
製品保証引当金	1,085	941
その他	72	54
流動負債合計	31,688	30,440
固定負債		
繰延税金負債	3,600	2,202
退職給付引当金	106	660
役員退職慰労引当金	301	—
資産除去債務	6	6
その他	—	269
固定負債合計	4,015	3,138
負債合計	35,704	33,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金		
資本準備金	24,905	24,905
資本剰余金合計	24,905	24,905
利益剰余金		
利益準備金	883	883
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,750	1,750
別途積立金	31,450	31,450
繰越利益剰余金	△3,392	4,543
利益剰余金合計	30,691	38,627
自己株式	△13	△713
株主資本合計	81,503	88,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,598	8,003
繰延ヘッジ損益	—	△3
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
評価・換算差額等合計	5,287	6,689
新株予約権	—	32
純資産合計	86,791	95,462
負債純資産合計	122,495	129,041

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	177,175	175,341
売上原価		
製品期首たな卸高	1,529	1,310
当期製品製造原価	70,673	61,843
当期製品仕入高	92,469	99,733
合計	164,671	162,887
他勘定振替高	527	736
製品期末たな卸高	1,310	1,111
製品売上原価	162,833	161,039
売上総利益	14,341	14,302
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	947	332
広告宣伝費	430	329
製品保証引当金繰入額	885	308
役員報酬	264	283
従業員給料及び手当	1,987	2,205
退職給付費用	234	210
役員退職慰労引当金繰入額	46	—
賞与引当金繰入額	242	248
役員賞与引当金繰入額	38	67
貸倒引当金繰入額	123	△75
減価償却費	330	362
賃借料	286	239
開発研究費	340	294
特許権使用料	4,543	5,606
支払手数料	836	840
その他	1,133	1,240
販売費及び一般管理費合計	12,670	12,495
営業利益	1,671	1,807
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	4,855	5,694
為替差益	898	2,267
その他	265	391
営業外収益合計	6,027	8,361
営業外費用		
支払利息	5	5
支払手数料	95	65
その他	61	58
営業外費用合計	162	129
経常利益	7,536	10,039

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	15	0
投資有価証券清算益	—	52
受取補償金	0	—
補助金収入	—	650
その他	8	5
特別利益合計	24	708
特別損失		
固定資産除売却損	15	22
投資有価証券評価損	0	—
関係会社株式評価損	382	—
その他	5	—
特別損失合計	402	22
税引前当期純利益	7,158	10,726
法人税、住民税及び事業税	△167	1,492
法人税等調整額	△831	△843
法人税等合計	△999	648
当期純利益	8,158	10,077

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	25,920	24,905	—	24,905	883	1,750	31,450	△10,153
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,920	24,905	—	24,905	883	1,750	31,450	△10,153
当期変動額								
剰余金の配当								△1,395
当期純利益								8,158
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1	△1				
自己株式処分差損の振替			1	1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	6,761
当期末残高	25,920	24,905	—	24,905	883	1,750	31,450	△3,392

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計							
当期首残高	23,929	△17	74,738	6,399	19	△1,310	5,107	79,846
会計方針の変更による累積的影響額			—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,929	△17	74,738	6,399	19	△1,310	5,107	79,846
当期変動額								
剰余金の配当	△1,395		△1,395					△1,395
当期純利益	8,158		8,158					8,158
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分		4	2					2
自己株式処分差損の振替	△1		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				199	△19	—	179	179
当期変動額合計	6,761	3	6,764	199	△19	—	179	6,944
当期末残高	30,691	△13	81,503	6,598	—	△1,310	5,287	86,791

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	25,920	24,905	—	24,905	883	1,750	31,450	△3,392
会計方針の変更による累積的影響額								△402
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,920	24,905	—	24,905	883	1,750	31,450	△3,794
当期変動額								
剰余金の配当								△1,738
当期純利益								10,077
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
自己株式処分差損の振替			0	0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	8,338
当期末残高	25,920	24,905	—	24,905	883	1,750	31,450	4,543

	株主資本			評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計								
当期首残高	30,691	△13	81,503	6,598	—	△1,310	5,287	—	86,791
会計方針の変更による累積的影響額	△402		△402						△402
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,288	△13	81,101	6,598	—	△1,310	5,287	—	86,389
当期変動額									
剰余金の配当	△1,738		△1,738						△1,738
当期純利益	10,077		10,077						10,077
自己株式の取得		△700	△700						△700
自己株式の処分		1	1						1
自己株式処分差損の振替	△0		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				1,405	△3	—	1,401	32	1,434
当期変動額合計	8,338	△699	7,639	1,405	△3	—	1,401	32	9,073
当期末残高	38,627	△713	88,740	8,003	△3	△1,310	6,689	32	95,462

7. その他

役員の変動 (就退任予定日 平成27年6月18日)

① 新任取締役候補

専務取締役 米谷 信彦 (現 アルプス電気(株) 専務取締役 管理本部長)
取締役 河原田 陽司 (現 理事 生産管理・購買担当)

② 退任予定取締役

常務取締役 甲斐 政志 (現 常務取締役 管理担当)

③ 昇任予定取締役

常務取締役 水野 直樹 (現 取締役 営業担当)

④ 新任監査役候補

監査役 江尻 和繁